

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 15-001

PDCA	事務事業名	地域福祉推進事業	部課等名	福祉部 地域福祉課 地域福祉担当	担当	内藤誠	
					内線等	348	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節：第2節 地域福祉の推進 基本施策：1. 地域福祉 単位施策：(1) 地域での福祉支援体制の整備 個別施策：①地域課題の共有と発掘					
	根拠法令等	社会福祉法					
	対象・目的	半田市地域福祉計画に基づき、地域住民、社会福祉協議会、関係機関等と連携・協力し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるささえあいのまちづくりを推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	地域の福祉課題について協議等する「ふくし井戸端会議」、住民交流拠点である「地域ふれあい施設」や「地域サロン」、住民同士の助け合い組織である「お助け隊」など、地域の福祉基盤の運営継続・発展を支援する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①ふくし井戸端会議開催単位数	9	12	13	か所	
		②にじいろサポーター養成講座開催数	3	2	3	回	
		③庁内調整会議の開催（地域福祉計画見直し）	10	4	4	回	
		事業費	82	169	1,097	千円	
		人件費	5,711	7,183	9,626	千円	
		総事業費	5,793	7,352	10,723	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①地域福祉活動地区単位あたりのコスト	644	612	824	千円	
		②					
	③						
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①ふくし井戸端会議参加者数	実績値	732	951	565	人
			目標値	700	800	900	
		②にじいろサポーター受講者数	実績値	31	38	116	人
目標値			40	30	40		
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C					
		地域福祉計画に基づく重点施策である、ふくし井戸端会議については、乙川地区でも小学校区単位の開催を実施することができたが、新型コロナウイルス感染予防のため3月に開催予定であったものが開催中止となり、地域課題の協議が十分にできなかった。また、第2次半田市地域福祉計画の策定に向けて市民意識調査（アンケート）や関係機関との協議調整を行った。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ふくし井戸端会議については、開催場所・時間帯などを工夫して、引き続き全ての小学校区単位で開催できるように取り組む。にじいろサポーターについても、引き続き地域サロンのスタッフを対象に養成講座を開催し、サロンをふくし相談窓口として機能させることができるよう取り組む。また、今年度末までに第2次半田市地域福祉計画を策定するため、福祉関係機関との協議調整を進めていく。						
	令和2年度の目標	成果指標	目標値			単位	
		①ふくし井戸端会議参加者数	900			人	
		②にじいろサポーター受講者数	40			人	